

1. 民間での活用

- 契約ガイドラインの**周知、業務での利用**が進む
- 個社や業界団体の中における、**契約ガイドラインを素材とする勉強会**の実施（検討結果の作業部会へのフィードバックも）
- 大学や社会人向けセミナーにおける、**教材としての使用**

2. 分野別のガイドラインの策定

個別の業界における特殊性や課題を反映させた分野別の契約ガイドラインの策定も進められている。

(1) 経済産業省（産業保安グループ）「データの利用に関する契約ガイドライン産業保安版」（2018.4）

- プラントデータの共有・活用による保守・安全管理の効率化が期待される中、プラント事業者にとっての提供のインセンティブに配慮した枠組みを提供。
- プラントデータの活用スキームのユースケースを設定し、それに沿って論点や契約条項を整理。

(2) 農林水産省「農業分野におけるデータ契約ガイドライン」（2018.12）

- 農業関係者が安心して農業データを提供できる枠組みを提供し、ビッグデータやAIを活用した高生産性農業を推進。
- 農業分野ではノウハウの流出等を懸念してデータ流通に慎重な農業関係者が多いこと、個人としての農業従事者等 I T 関連契約に馴染みがない者も多いこと等に配慮（例：農業現場の具体例を盛り込む）。

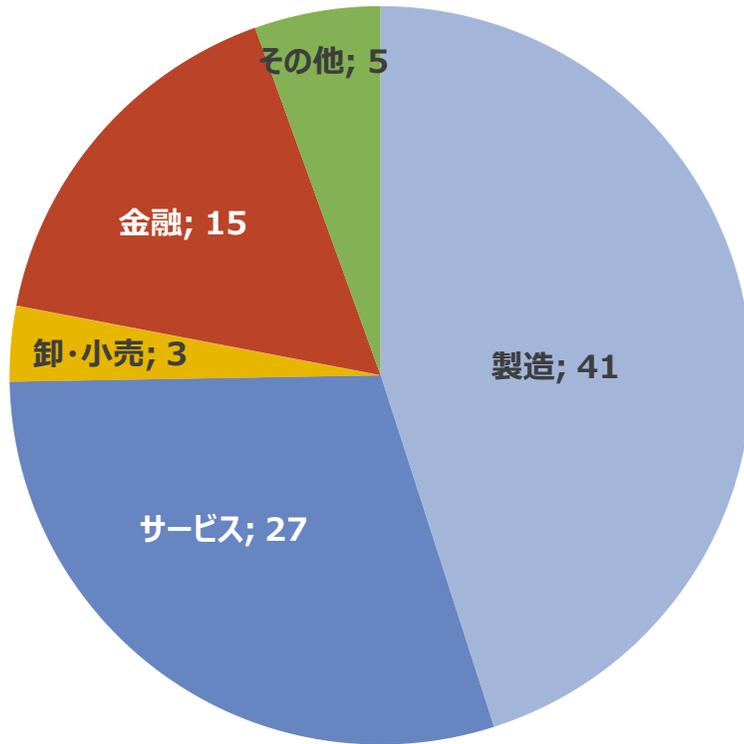
3. 国際的な展開

- 英語版契約ガイドラインの策定
- 国際発信（日EU ICT戦略ワークショップ等の国際舞台での紹介）

アンケート調査の概要

『AI・データの利用に関する契約ガイドライン』（以降、「本ガイドライン」）について、周知状況や利用状況を把握するとともに、2019年1月、今後の検討課題を把握するため、業界団体や企業に対しWebアンケートを実施。

回答者の所属する事業の属性



※その他：リース業、インフラ業、建設業等

(N=91)

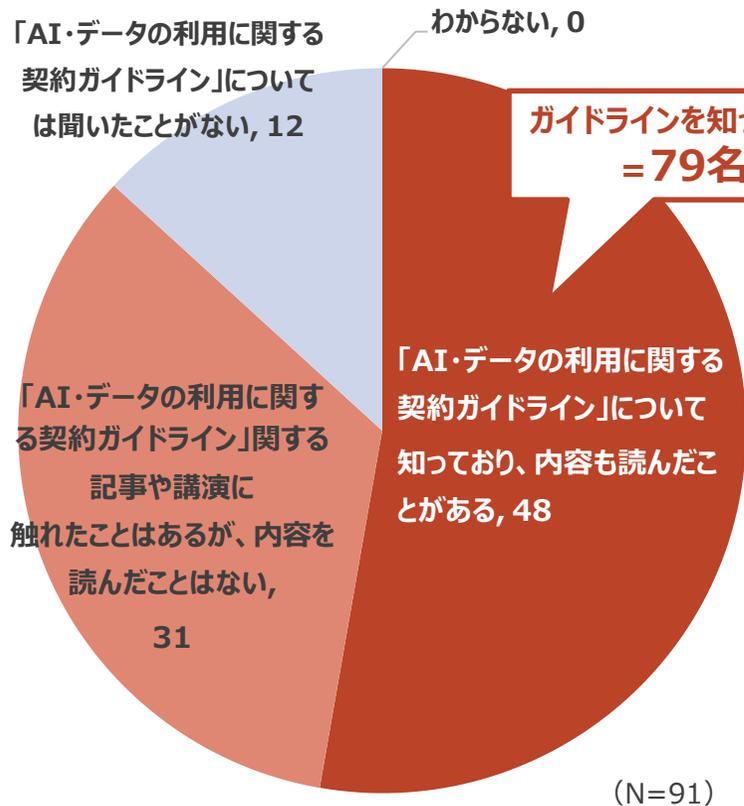
アンケート名	経済産業省『AI・データの利用に関する契約ガイドライン』に関する利用実態と今後の検討課題の把握に向けたアンケート調査
募集方法	業界団体・関連各社に連絡し、回答協力を依頼
集計期間	2019年1月4日～1月21日
総回答者数	91名（企業数 84社）

作成：NTTデータ経営研究所

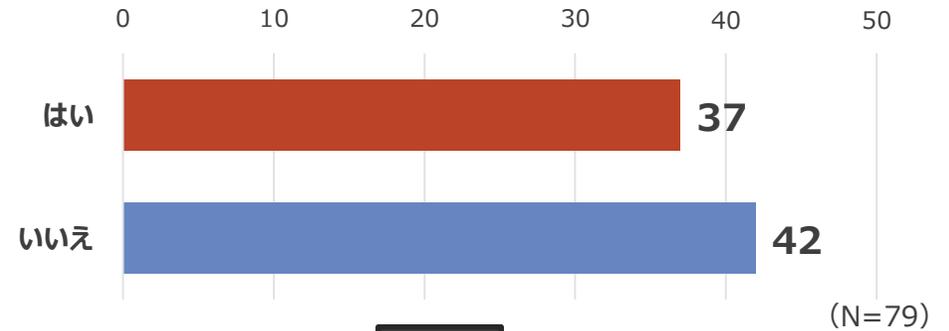
回答者のガイドライン認知状況・周知状況

8割を超える回答者がガイドラインを知っており、そのうち約5割が社内周知を行っている。ガイドラインに関する勉強会等を実施している企業もある。

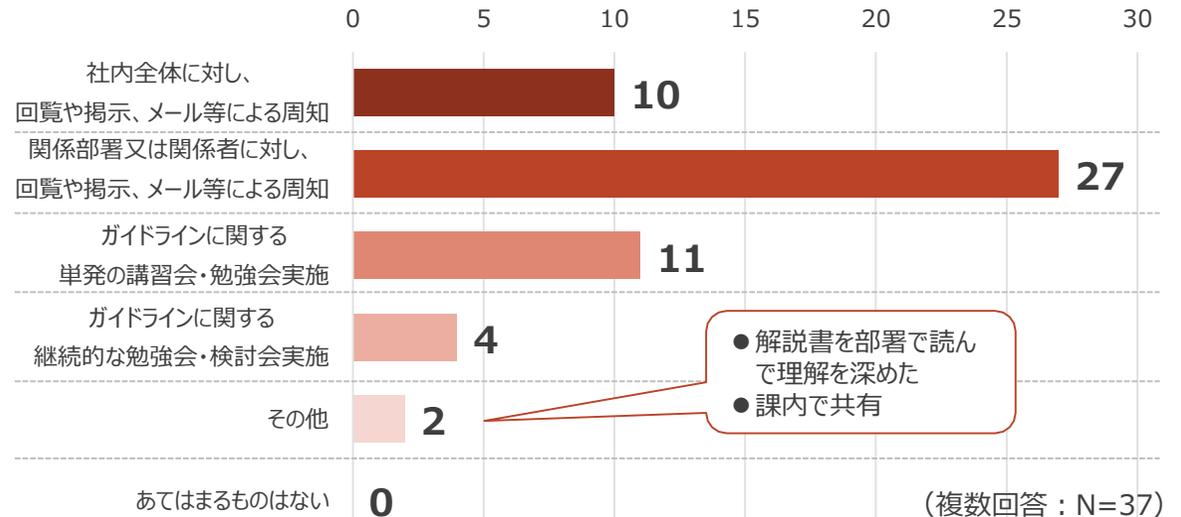
『AI・データの利用に関する契約ガイドライン』 についてご存知ですか。



ガイドラインの周知の有無



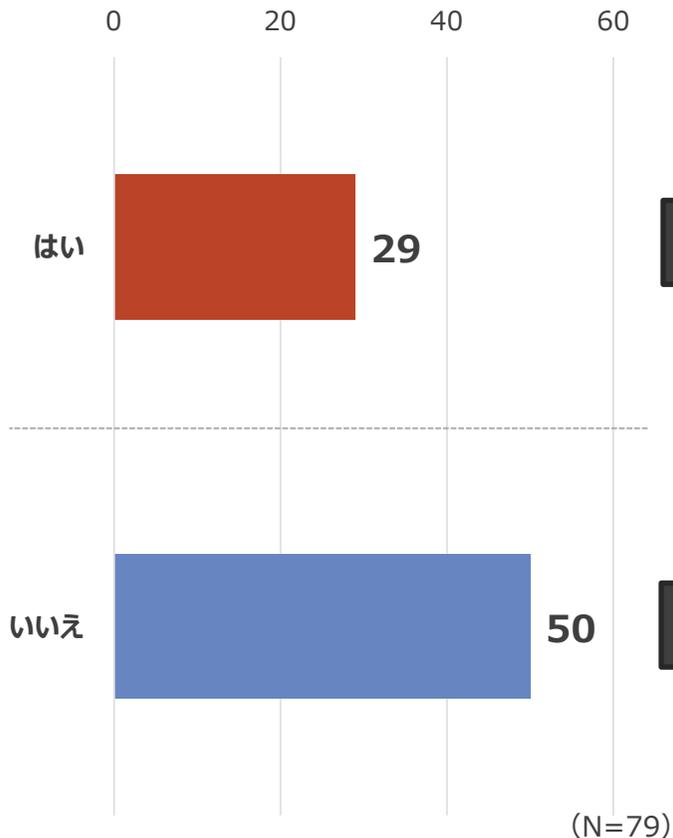
周知のための取り組み



回答者のガイドライン利用状況

ガイドラインを知っているという回答者のうち、29名は実際に利用したことがある。他方の50名は利用の経験がなく、その多くは、未だガイドラインを要する契約がなかったことが理由である。

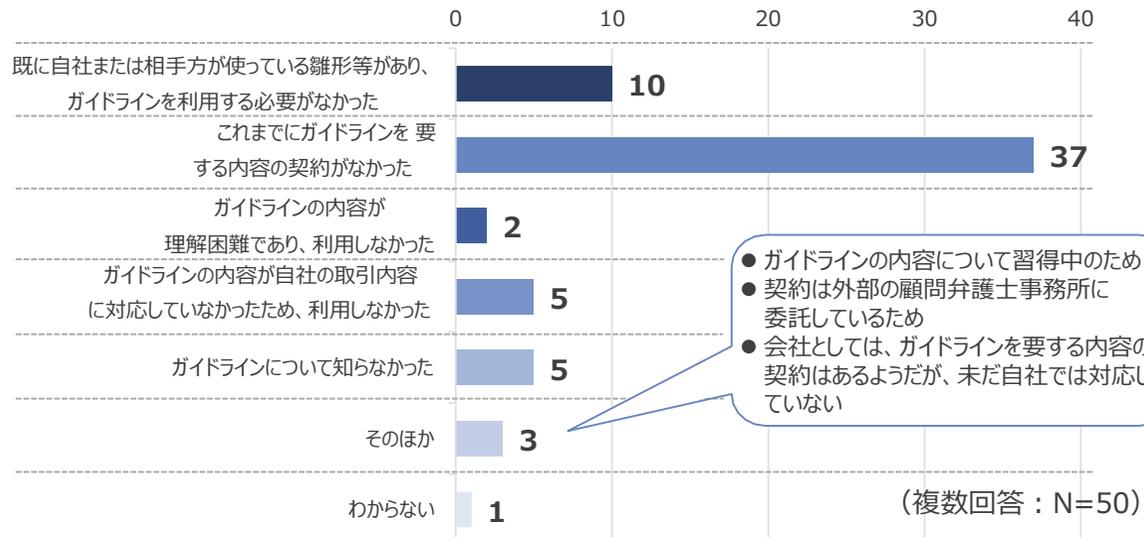
『AI・データの利用に関する契約ガイドライン』を
業務で利用したことはありますか。



同ガイドラインを利用した場面（概要）

◆ ガイドラインのモデル契約をベースに、AIに関する契約の雛形を作成した。
◆ 契約内容を構築するにあたってのチェックポイントや、契約文言を起案する際の参考として利用した。
◆ AIの開発やデータの取り扱い時に、雛形を参考としている。
◆ 委託契約やNDA契約の締結時、社内外の法務及び関係者との調整時にガイドラインを参考とした。
◆ 契約書条文の交渉時、権利義務の取決め時にガイドラインのモデル契約を参考にした。
◆ 契約書面の確認にガイドラインを利用した。
◆ AI関連プロジェクトの契約に関する約款や社内ガイドラインの作成の際に、ガイドラインを参考にした。
◆ 社内向けの教育資料にガイドラインの記載を引用した。組織内の法務専門会による勉強会に用いた。
◆ データオーナーシップに関し、どのような議論が行われているか調査するため利用した。
◆ データカタログに記載すべき項目の議論の参考とした。

同ガイドラインを利用しなかった理由



- ガイドラインの内容について習得中のため
- 契約は外部の顧問弁護士事務所に委託しているため
- 会社としては、ガイドラインを要する内容の契約はあるようだが、未だ自社では対応していない